

厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(地域医療基盤開発推進研究事業)  
総括研究報告書 (令和3年度)

## 医療専門職の実態把握に関する研究

研究代表者	小野 孝二	(東京医療保健大学 教授)
研究分担者	今村 知明	(奈良県立医科大学 教授)
研究分担者	岡本左和子	(奈良県立医科大学 講師)
研究分担者	西岡 祐一	(奈良県立医科大学 助教)
研究協力者	森田 雅士	(奈良県立医科大学 大学院修士課程)

### 研究要旨

高齢化の進行および人口の減少に伴い、医療需要の変化や多様化などが認められる。これらの変化への対策として、厚生労働省においては、医師・看護師・理学療法士・作業療法士について需給分科会を設置し、全国・地域の需給の状況や人材確保等のための対策が検討されてきた。医師、歯科医師、薬剤師については、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的とした法に基づいた届け出（医師・歯科医師・薬剤師統計）があり、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く）等による分布を明らかにし、その実数を把握することができる。しかし、その他の医療関係職種については、医療施設調査に基づく医療機関で勤務している人数の推計値にとどまり、医師、歯科医師、薬剤師、看護師等以外の医療職人数や分野領域別の人数等の実態を把握することが難しい。

このため本研究では、その他の医療関係職種の実働数を把握した上で、医療施設での需給の今後の見通しを推計すること、さらに医師の働き方改革の推進にともない、医師からのタスク・シフト/シェアに資する受け手側の基礎資料の一助となる推計式の構築と資料の提案を目的とした。

研究方法は、医療関係職種（診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、言語聴覚士、視能訓練士）の各職能団体から情報提供を受け、人口動態統計における性年齢別死亡率や臨床従事割合と掛け合わせて、職種ごとに実働人数推計をした。

団塊世代が後期高齢者となり、しばらくは需要の増加は見られるが、その後団塊の世代が亡くなると人口減少や各性年齢階級の人口の総人口に占める割合が変化する（人口構成の変化）。その結果、どの職種に関しても、これらの社会傾向から医療における需要の増加は次第に抑えられ、2030年頃には現在の水準になり、その後減少傾向に転じた。

本研究により、医師以外の医療職種における需要と供給の実態把握と将来推計が可能となった。本研究の結果は、医療需要への迅速な対応、人材活用の方法や選択肢を拓けるなど様々な状況を検討するには、基本となる情報となり得る。さらに、考えられ得る状況の変化に応じ、また各職能団体が納得できる妥当性のある推計にするためには継続的な研究は必要である。

## A. 研究目的

### 【背景】

厚生労働省が公開している医療施設静態調査は、医療施設(病院・診療所)の分布及び診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的としている。全ての医療施設を対象としているため、医療従事者数を網羅的に把握する最大のデータベースである。

医師、歯科医師、薬剤師については、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的として、法に基づいた届け出(三師調査)があり、性、年齢、業務の種別、医療従事場所及び診療科名等による分布を明らかにし、その実数を把握することができるようになっている。

しかし、その他の医療関係職種については法に基づいた届け出がないため、医療施設静態調査に基づく医療機関で勤務している人数の推計値にとどまり、職種人数や分野領域別人数等の実態を把握することが難しい。

また、各職能団体ごとで視ると、診療放射線技師では女性技師によるマンモグラフィ実施の状況、臨床検査技師では新型コロナウイルス蔓延への対策として PCR 検査技術者の確保、臨床工学技士では新型コロナウイルス蔓延への対策としての呼吸補助機器(ECMO)実施者の確保、言語聴覚士では難聴領域人材の確保等の受容が挙げられている。職種ごとに異なる医療需要が挙げられているものの、状況に応じた変化への検討や対策を立てるための基礎資料がない。

### 【目的】

本研究の目的は、すでに基礎資料がある医師・薬剤師・看護師・理学療法士・作業療法士以外の医療職種について、

- 働き方改革を推進する上で、医師からのタスク・シフト/シェアの推進に資する基礎資料としての実働人数の現在と将来の需給関係の推計とその推計式の構築である。
- 上記の目的のために、
  - ・ 実働人数などの把握のための推計式構築
  - ・ 医療機関での需給推計による今後の見通しを提示すること

である。

対象医療職種は以下の通りである。

(1) 実態把握職種及び需要供給項目

①診療放射線技師

- ・ 職種内分野領域別の供給推計(X線、CT、MRI、超音波、マンモグラフィ、その他等)
- ・ タスク・シフト/シェアの受け側としての潜在許容推計

②臨床検査技師

- ・ 職種内分野領域別の供給推計(生理学的検査、検体検査、微生物学的検査、病理学的検査、遺伝子検査、その他等)
- ・ タスク・シフト/シェア受け側としての潜在許容推計

③臨床工学技士

- ・ 職種内分野領域別の供給推計(器具保守管理、呼吸、代謝、循環、その他等)
- ・ タスク・シフト/シェア受け側としての潜在許容推計

④言語聴覚士

- ・ 職種内分野領域別の供給推計(摂食・嚥下、成人言語・認知、発声・発語、聴覚、その他等)
- ・ タスク・シフト/シェア受け側としての潜在許容推計

⑤視能訓練士

- ・ 職種内分野領域別の供給推計
- ・ タスク・シフト/シェア受け側としての潜在許容推計

## B. 研究方法

本研究対象である医療関連職種(診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、言語聴覚士、視能訓練士)の各職能団体から情報提供を受け、性年齢階級別の診療従事割合や新卒者数等による供給推計を用いて多角的側面から求めることとした。

## C. 研究結果

各職種とも、養成学校の定員を増加してきており、供給は増加する傾向にあった。一方で、人口構成の変化から需要の増加は次第に抑えられ、2030年頃から減少傾向に転じた。

## D. 考察

継続して推計の精緻化は必要であるが、これまで明らかになっていなかった医療関係職種の実働

人数の推計が可能となった。医療関連職種は養成定員が増加または現在と同じ水準が続くが、医療における需要は人口構成の変化から影響を大きく受けることが明らかとなった。

本研究によって、推計計算式が確立でき、その需要と供給の両側面から考察した将来推計が可能となった。医療関係職種における実態把握と、医療行政に対しては医療需要への迅速な対応や人材活用の方法などの検討に寄与できると考える。

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし

## E. 結論

医療需要については人口構成の影響を大きく受けるため、全体として 2030 年度から減少することが予測される。一方、医療関係職種の今後の供給状況は、各職種の教育機関や養成数は増加している。本研究により具体的な需要と供給の推計が実施でき、各職能団体の人材活用の方法や選択肢を広げる検討に活用できると考えられる。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表
  1. 森田雅士、西岡祐一、岡本左和子、小野孝二、今村知明 オープンデータを用いた画像検査数の将来推計—タスクシフト・シェアを見据えて 第 80 回日本公衆衛生学会 2021 年 12 月
  2. 森田雅士、西岡祐一、岡本左和子、小野孝二、今村知明 レセプト情報 NDB オープンデータを用いた画像検査数の将来推計 第 36 回日本診療放射線技師学術大会 2021 年 11 月

## H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）